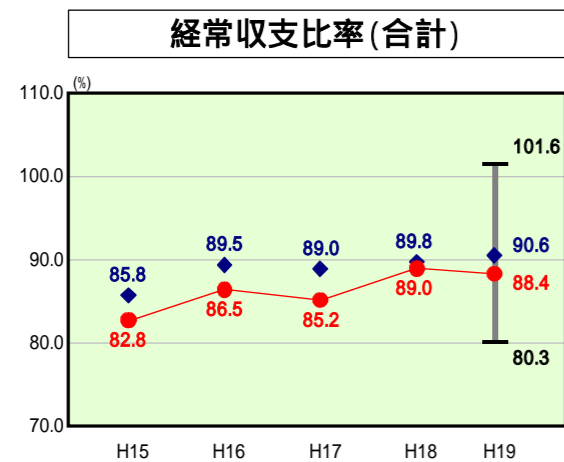


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小布施町

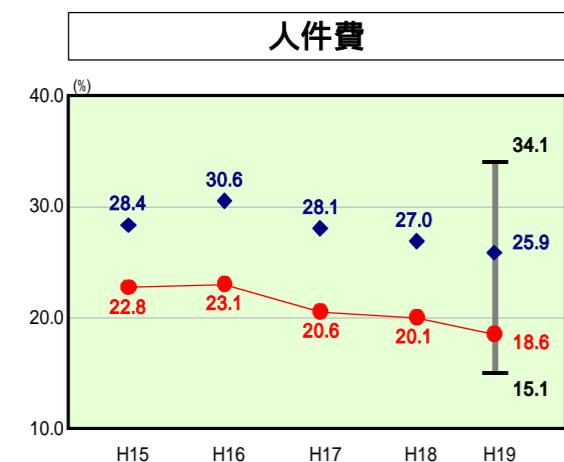
経常収支比率の分析



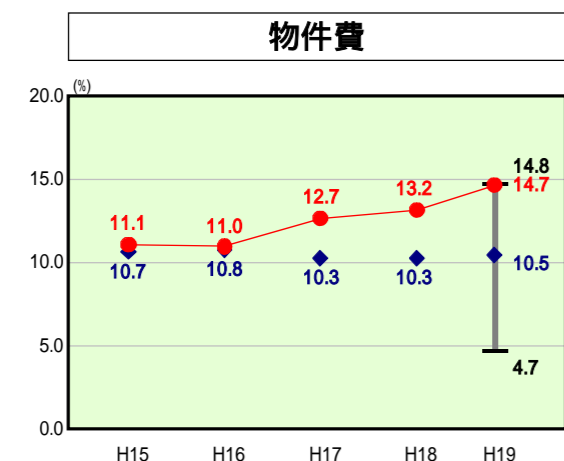
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 11,629人(H20.3.31現在)
面積 19.07 km²
歳入総額 4,247,531千円
歳出総額 3,957,238千円
実質収支 237,728千円

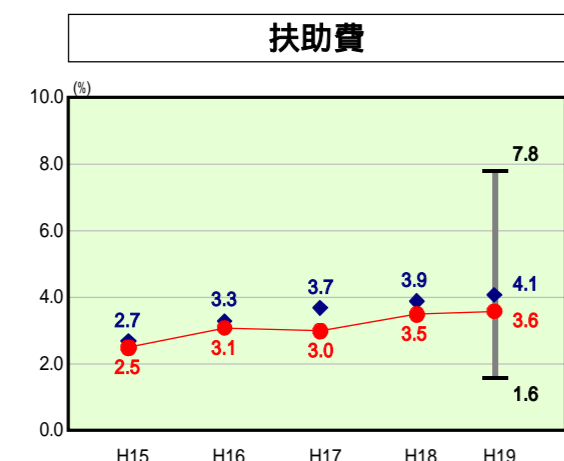
H19類似団体内順位 13/53
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



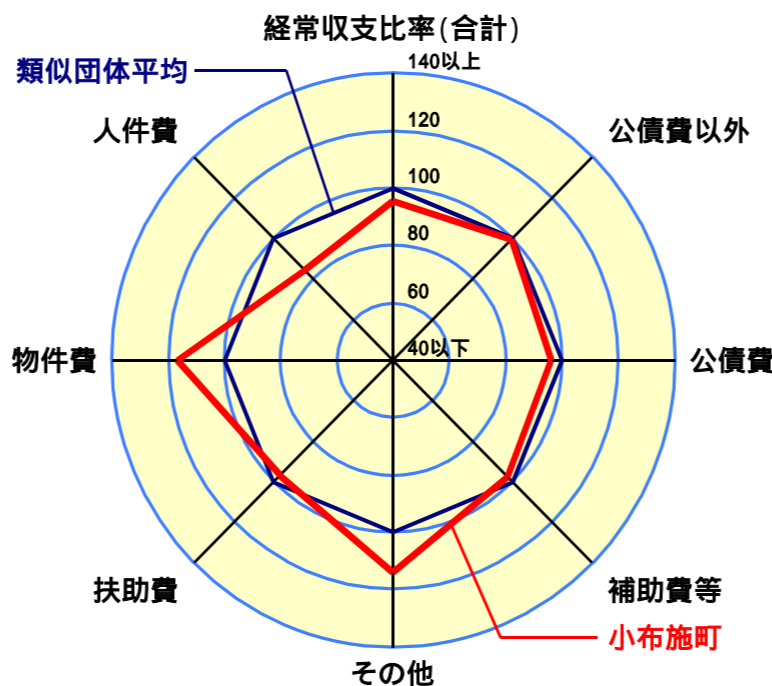
H19類似団体内順位 3/53
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 52/53
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



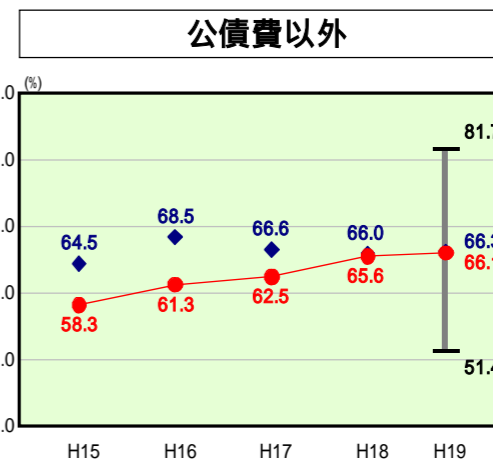
H19類似団体内順位 27/53
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



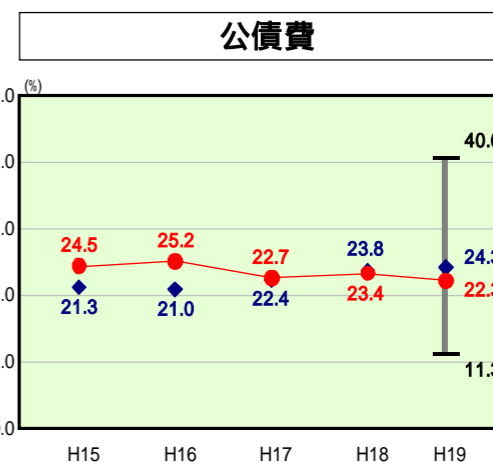
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

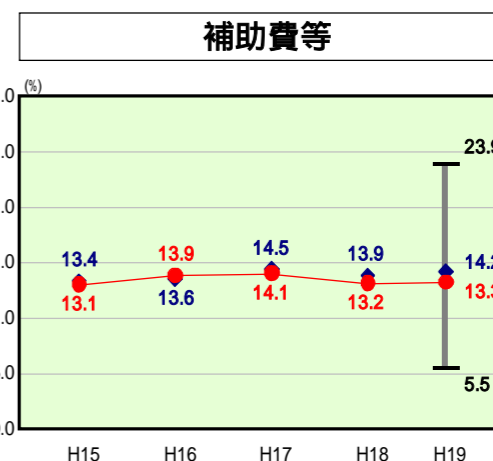
【人件費】…類似団体平均を大きく下回り、低水準である。急激な人員の削減により住民サービスが低下することのないよう、職員一人ひとりの意欲と能力向上に向け、職員研修の充実や人事評価制度の導入、また、計画的な職員採用による適切な定員管理に努める。
【物件費】…類似団体平均を大きく上回り、増加傾向にある。職員の削減を補うための臨時、嘱託職員の増員による賃金の増と、備品購入など特殊要因による影響である。
【扶助費】…単独分の抑制などにより類似団体平均を下回っている。今後も社会情勢を注視しつつ、扶助費の適正化に努める。
【補助費等】…類似団体平均を下回っている。目的を達成したもや社会的ニーズの薄いものについては、住民の理解を得ながら削減、縮小を行うとともに、時代要請に応じながら補助金の適正化を図る。
【公債費】…他の自治体に先行してインフラ整備を進めてきた結果、公債費は高水準で推移してきたが、平成18年度以降は類似団体平均を下回っている。大規模な建設事業を予定していないことから、今後はさらに低下していく見込みである。
【その他】…類似団体平均を大幅に上回っているのは、雨水事業のある下水道事業への繰出金が大きく影響している。
【普通建設事業費】…先行的なインフラ整備と、真に必要で緊急性の高いものを行うという考えからここ数年は類似団体平均を下回っている。



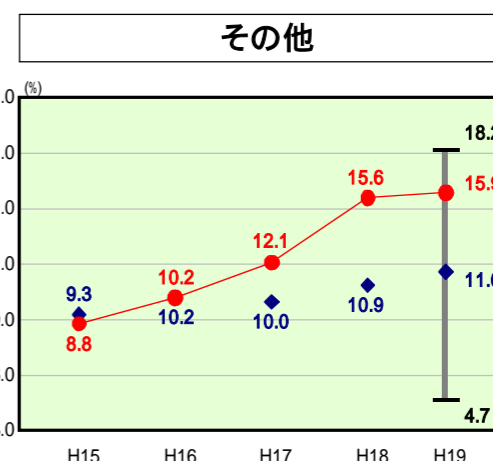
H19類似団体内順位 26/53
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 18/53
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



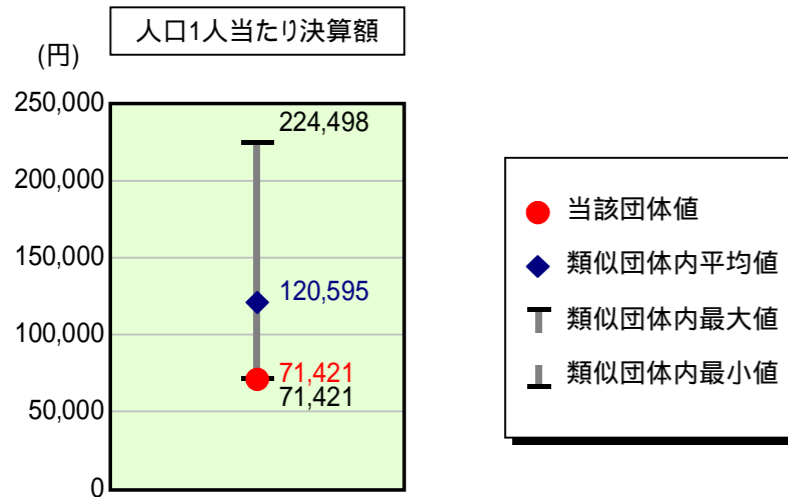
H19類似団体内順位 20/53
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 47/53
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

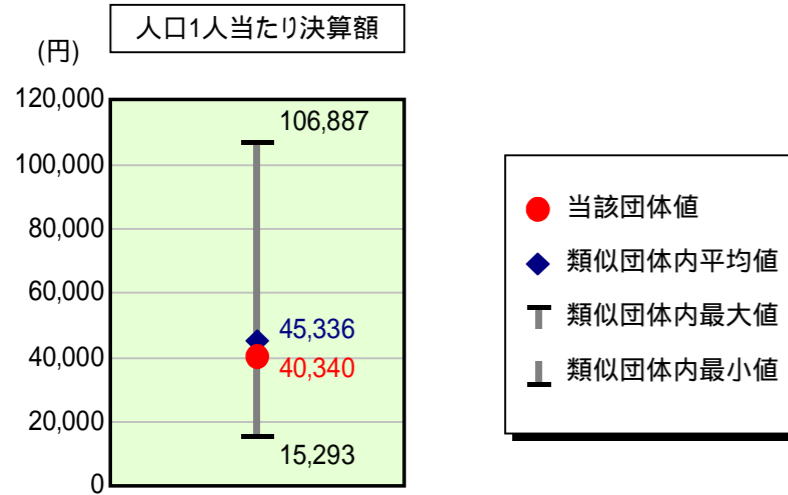
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	683,071	58,739	100,282	41.4
賃金(物件費)	149,438	12,850	6,413	100.4
一部事務組合負担金(補助費等)	32,572	2,801	17,446	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,005	1,720	4,850	64.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,073	-
退職金	54,536	4,690	11,507	59.2
合計	830,550	71,421	120,595	40.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	11.20	4.15
ラスパイレス指数	91.2	92.9	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

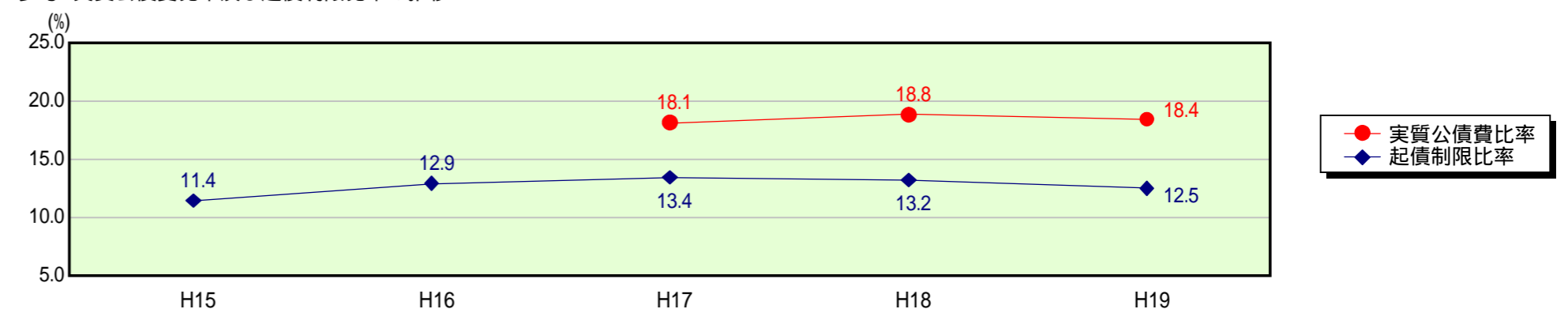


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	706,718	60,772	83,088	26.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	269,807	23,201	15,512	49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,364	1,665	6,573	74.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,031	1,637	3,396	51.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	97	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	545,804	46,935	63,330	25.9
合計	469,116	40,340	45,336	11.0

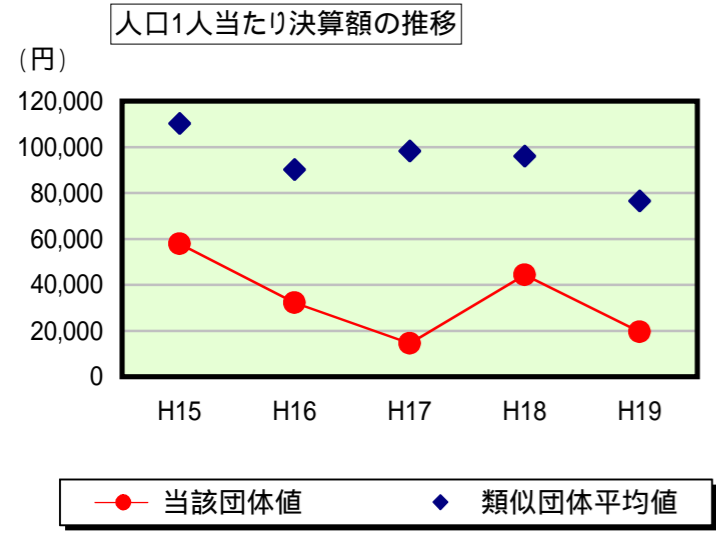
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	681,315	57,866	31.5	110,290	9.0	22.5
うち単独分	400,819	34,043	32.8	62,779	8.5	24.3
H16	380,170	32,191	44.4	90,219	18.2	26.2
うち単独分	239,132	20,248	40.5	53,069	15.5	25.0
H17	169,639	14,445	55.1	98,270	8.9	64.0
うち単独分	161,358	13,740	32.1	53,547	0.9	33.0
H18	519,190	44,360	207.1	95,963	2.3	209.4
うち単独分	266,303	22,753	65.6	51,372	4.1	69.7
H19	227,565	19,569	55.9	76,581	20.2	35.7
うち単独分	153,821	13,227	41.9	43,275	15.8	26.1
過去5年間平均	395,576	33,686	4.0	94,265	8.2	12.2
うち単独分	244,287	20,802	16.3	52,808	8.6	7.7